

■EU：電力市場設計見直し案による個人間電力取引の促進に期待の声

2018年12月21日付の報道によると、EU機関において非公式合意された電力市場設計見直しに関する法令案について、環境保護団体 Friends of the Earth Europe が「欧州におけるエネルギー所有と民主主義における新たな幕開けである」と反応を示した。これは太陽光発電のような小型電源が大量に導入され、個人間での電力取引が自由かつ効率的に展開されることを期待したものである。欧州委員会は2030年までに太陽光および風力の設備容量の約20%にあたる5,000万kW超の発電設備を欧州内の「市民エネルギー共同体」が持つともあわせて伝えている。一方でEU加盟国の今後の具体的な対応が明確になっていないことや、送配電設備の所有と管理は誰が担うかなどの実課題があると専門家は指摘している。